

平成26年経済センサス-基礎調査確報集計結果の概要

(売上等に関する集計結果の概要)

総務省（統計局）から「平成26年経済センサス-基礎調査」確報集計結果（売上等に関する集計結果）が公表されました。本県分の概要は次のとおりです。

I 事業所に関する集計

1 産業大分類別売上金額

産業大分類別の売上（収入）金額で最も多いのは、「製造業」で3兆5,437億円、次いで「卸売業、小売業」で2兆9,675億円、「医療、福祉」で5,500億円などとなっている。

また、1事業所当たりの売上（収入）金額で最も多いのは、「製造業」で7億4,541万円、次いで「情報通信業（情報サービス業、インターネット付随サービス業）」で3億6,792万円、「複合サービス事業（協同組合）」で3億1,459万円などとなっている。

表1 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	富山県							
	事業所数		売上(収入)金額(百万円)			1事業所当たり売上(収入)金額(万円)		
	平成26年	平成24年	平成26年	平成24年	前回比(%) (H26/H24)	平成26年	平成24年	前回比(%) (H26/H24)
農林漁業	418	370	48,949	51,667	▲ 5.3	12,392	14,117	▲ 12.2
鉱業、採石業、砂利採取業	38	38	4,893	4,858	0.7	15,289	13,495	13.3
建設業 *	4,859	5,759	-	-
製造業	4,900	4,974	3,543,699	3,422,161	3.6	74,541	69,997	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業 *	8	53	-	-
情報通信業 *	244	361	-	-
情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業) *	64	167	-	-
情報通信業(情報サービス業、インターネット付随サービス業)	180	194	60,339	53,966	11.8	36,792	28,705	28.2
運輸業、郵便業 *	473	994	-	-
卸売業、小売業	12,527	12,782	2,967,538	3,003,703	▲ 1.2	24,266	24,022	1.0
金融業、保険業 *	282	926	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,800	1,912	138,177	151,192	▲ 8.6	7,946	7,957	▲ 0.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,652	1,625	110,628	104,380	6.0	7,174	6,615	8.5
宿泊業、飲食サービス業	4,875	4,596	163,835	149,752	9.4	3,443	3,302	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	4,305	4,272	333,604	305,588	9.2	7,879	7,187	9.6
教育、学習支援業 *	1,311	1,382	-	-
教育、学習支援業(学校教育) *	52	118	-	-
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	1,259	1,264	17,544	15,940	10.1	1,430	1,276	12.1
医療、福祉	3,173	2,882	549,963	486,969	12.9	17,926	17,075	5.0
複合サービス事業 *	183	400	-	-
複合サービス事業(郵便局) *	64	279	-	-
複合サービス事業(協同組合)	119	121	33,661	155,719	▲ 78.4	31,459	130,856	▲ 76.0
サービス業(他に分類されないもの) *	3,262	3,679	-	-
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教) *	1,621	1,919	-	-
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	1,641	1,760	196,516	194,129	1.2	12,937	11,386	13.6

(注1) *の産業は事業所単位での売上（収入）金額の把握が困難であることから「...」と表章している。

(注2) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象としている。

II 企業等に関する集計

1 産業大分類別企業等の売上金額、費用等

産業大分類別企業等（個人経営、会社企業、会社以外の法人）の売上金額が最も多いのは「製造業」で、2兆6,431億円となっている。次いで「卸売業、小売業」で1兆9,770億円、「建設業」で7,189億円となっている。

1企業等当たり売上金額で最も多いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で472億5,300万円、次いで「複合サービス業」で6億4,142万円、「製造業」で6億2,574万円となっている。

表2 産業大分類別企業等の売上金額、費用等

企業産業大分類	富山県							
	企業等数		売上金額 (百万円)			1企業等当たり売上金額(万円)		
	平成26年	平成24年	平成26年	平成24年	前回比(%) (H26/H24)	平成26年	平成24年	前回比(%) (H26/H24)
農林漁業	394	347	x	56,631	-	x	16,320	-
鉱業、採石業、砂利採取業	29	34	5,604	6,536	▲ 14.3	19,324	19,224	0.5
建設業	5,083	5,268	718,924	666,549	7.9	14,191	12,653	12.2
製造業	4,244	4,418	2,643,127	2,658,331	▲ 0.6	62,574	60,170	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	11	7	519,783	506,950	2.5	4,725,300	7,242,143	▲ 34.8
情報通信業	217	220	90,088	84,732	6.3	42,494	38,515	10.3
運輸業、郵便業	576	609	291,045	286,683	1.5	50,705	47,074	7.7
卸売業、小売業	8,869	9,483	1,976,989	2,117,485	▲ 6.6	22,387	22,329	0.3
金融業、保険業	314	307	x	199,582	-	x	65,010	-
不動産業、物品賃貸業	1,526	1,686	105,402	124,520	▲ 15.4	6,957	7,386	▲ 5.8
学術研究、専門・技術サービス業	1,441	1,423	80,593	100,925	▲ 20.1	5,644	7,092	▲ 20.4
宿泊業、飲食サービス業	3,774	3,603	119,547	116,131	2.9	3,208	3,223	▲ 0.5
生活関連サービス業、娯楽業	3,689	3,770	229,121	223,317	2.6	6,248	5,924	5.5
教育、学習支援業	926	959	72,227	63,597	13.6	7,920	6,632	19.4
医療、福祉	2,517	2,427	299,119	338,968	▲ 11.8	12,056	13,967	▲ 13.7
複合サービス事業	99	104	63,500	66,985	▲ 5.2	64,142	64,409	▲ 0.4
サービス業(他に分類されないもの)	2,889	3,213	188,403	187,779	0.3	12,147	5,844	107.8

(注1) 必要な事項の数値が得られた企業等を対象としている。

(注2) xは秘匿情報。

平成26年経済センサス-基礎調査

- (1) 調査目的 事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、我が国における事業所・企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすること
- (2) 調査期日 平成26年7月1日現在
- (3) 調査対象 全国すべての事業所及び企業（農林漁業に属する個人経営の事業所などを除く）